



飛驥市

NO.56

平成 30 年 2 月 1 日発行

議会だより



餅つきと花餅づくり

上段 飛驥吉城特別支援学校

下段 福祉サービス事業所ピース

12月定例会の概要

2

政策要望の提出

3

委員会 Q&A

4~5

議員研修会の開催

6

一般質問

7~12

3月議会の予定、編集後記

12

12月定例会が18日間の会期で開催

開会 11月27日～閉会 12月14日

本定例会において、予算案件14件、条例の改正8件、規約の改正1件、訴えの提起1件が上程され、いずれも原案通り可決しました。

また、一般質問には11人が登壇し市政を質しました。

12月定例会に提出された、予算・条例・報告等の概要は次のとおりです。

◆予算関係

平成29年度

一般会計補正予算

1億8496万円の減額

特別会計補正予算

国民健康保険特別会計

(事業) 241万円の減額

(直診) 28万円の減額

介護保険特別会計

(保険) 2058万円の増額

(事業) 1256万円の減額

公共下水道事業特別会計

439万円の減額

特定環境保全公共下水道事業

特別会計

19万円の減額

農村下水道事業特別会計

79万円の増額

下水道汚泥処理事業特別会計

925万円の減額

情報施設特別会計

1572万円の増額

水道事業会計

279万円の減額

計 14 件

○飛騨市職員の給与に関する

- 条例等の一部を改正する条例について
給与改定等に伴う改正。

人事院勧告に基づく職員の
給与改定等に伴う改正。

◆その他

当の期別支給割合の改定に
伴う改正。

◆条例関係

改正議案8件

○飛騨市介護保険条例の一部

を改正する条例について

○居宅介護福祉用具購入費(要

介護認定者)に係る市独自

基準を、介護予防福祉用具

購入費(要支援認定者)に

拡充するための改正及び、

介護保険法等の一部を改正

する法律の施行に伴う改正。

○飛騨市常勤の特別職職員の

給与に関する条例の一部を

改正する条例について

人事院勧告に基づく期末手

当の期別支給割合の改定に

伴う改正。

○訴えの提起について

○飛騨市クリーンセンターの

火災に関する損害賠償金の

請求に対し相手方が支払い

に応じなかつたことを受け

て訴えを提起する。

訴えの相手方 大阪市此花

区 エスエヌ環境テクノロ

ジー株式会社

◆報告事項

組合規約の一部を改正する規約について

○岐阜県市町村職員退職手当

組合の規約改正について総

務大臣許可を求めるため、

構成団体の議決を求めるも

の。

◆報告事項

○損害賠償の額の決定について

●神岡循環乗合タクシー委

託事業者が運行中乗合タク

シーに相手方車両が接触し

た物損事故。市の過失割合

10%。損害賠償の額 1,2,

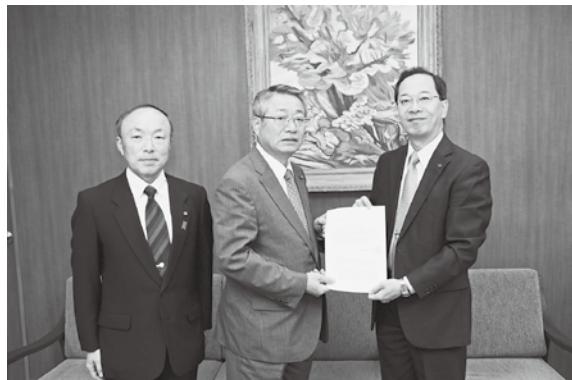
政策要望の提出について

議会では、平成30年度予算に向けた政策要望を、平成29年11月14日に市長へ提出しました。これは「市民の皆様との意見交換会」等でいただいた市民の声や、管内・管外視察を基に、総務・産業両常任委員会で検討を重ね、「誇りの持てる飛騨市づくり」を中心に3項目を、平成30年度予算に向けた政策要望としてまとめたものです。提出した内容については、以下のとおりです。

1. 空き家対策について

市では、飛騨市空き家等対策協議会を設置され、発生予防から有効利活用の取り組み、特定空き家の解消など、総合的に検討されているところですが、今後も空き家の増加が予想され、適切な管理が行われない空き家の増加が懸念される中、快適で安心して暮らせるまちづくりに取り組む必要があると考え、次の点を要望します。

- ①飛騨市空き家等対策計画の一層の推進。特に、予防、流動化・活用について、地域情報の収集・発信、相談窓口等を包括的に民間へ委託し、移住・定住支援を推進し、空き家情報サイトの趣旨を、空き家所有者や地域・住民の理解を得て、登録物件の充実を図ること。



2. 道の駅宙ドーム神岡の改修等計画について

宇宙物理学研究の展示等、市の観光振興の目玉として整備する道の駅宙ドーム神岡は、平成29年度に物販棟が増築され、平成31年3月には展示施設も完成し、多くの来場者で賑わうことが見込まれている。着々と整備が進む中で、駐車場整備をはじめ、みやげ物の充実や周辺施設との連携など、検討を要する事項もあるものと考え、次の点を要望します。

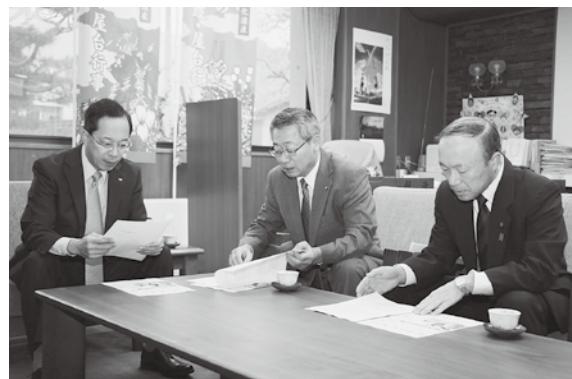
- ①現在、駐車場の収容台数は74台で、ピーク時には96台の駐車があるなど、既に許容を超えていることもあると聞き及んでいる。また、当該施設等の整備により滞在時間が長くなることが予想される。このことから臨時駐車場の確保を含め駐車場の拡充・整備をされること。
- ②東京大学との連携による新商品開発への期待は大きく、市内商工業者への積極的な開発支援。また、関連事業者との連携を深め関連商品の開発を進めること。
- ③市内の観光情報など発信するため、ITSスポットの設置やフリーWi-Fiの整備を進めること。

3. 地元高校との連携事業(魅力ある地元高校づくり)について

魅力ある高校づくりに対しては、吉城高校、飛騨神岡高校と地域・団体が一体となって様々な試みがなされ、徐々にその効果が現れ始めていると感じています。

のこととともに、将来の人材育成の観点も含め、将来を担う高校生に地域への愛着や広くまちづくりに対する興味を醸成し、もって地元高校の存在と魅力が更に高まるよう、次の点を要望します。

- ①飛騨市高校生議会の開催に向け、魅力ある高校づくり事業の一環として検討されること。
- ②議会として高校生との意見交換会を別に開催したいと考えており、開催に向けた高校との協議などへの協力。
- ③台湾との交流を進める中で、両校の高校生の訪台について検討されること。



委員会Q&A

総務・産業の各常任委員会、予算特別委員会に付託された案件の審議内容の一部をQ&Aにて掲載します。

総務常任委員会

◆議案第94号

岐阜県市町村職員退職手当組合規約の一部を改正する規約について

岐阜県市町村職員退職手当組合の規約改正について

ついて総務大臣許可を求めるための事務手続等に伴う改正。

る、岐阜県が構成団体に含まれる岐阜県地方競馬組合が加入した時点から総務大臣許可が必要なことが判明した。

◆議案第95号

飛騨市介護保険条例等の一部を改正する条例について

居宅介護福祉用具購入費(要介護認定者)に係る市独自基準を、介護予防福祉用具購入費(要支援認定者)に拡充するための改正及び介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正。

A 工事費、設置費を含めて60万円前後。実質本人負担は10～15万円程度。

◆議案第96号

飛騨市国民健康保険病院事業及び飛騨市国民健康保険直営診療所の使用料並びに手数料条例の一部を改正する条例について

差額室料に2人部屋を追加することによる改正。

A 全て実施している。今までは支給額がプラスの改正だがマイナスの改正時にもそのように対応している。

◆議案第97号

産業常任委員会

Q 飛騨市においては、今まで人事院勧告は勧告どおりに実施されているか。実施されなかつたことはあるか。

A 全て実施している。飛騨市においては、今まで人事院勧告は勧告どおりに実施されているか。実施されなかつたことはあるか。

◆議案第98号

飛騨市観光施設条例の一部を改正する条例について

Q 数河緑地広場の整備を行なった際に、土地の分合筆が行なわれたことにより、代表地番が修正されたこと及び飛騨市流葉自然休養園管理センターの廃止に伴う改正。

A 第一審の費用は約400万円の予定。

ただくこともある。

◆議案第104号

飛騨市職員の給与に関する条例等の一部を改正す

る条例について人事院勧告に基づく職員の給与改定等に伴う改正。

A 被告の住所地もしくは行為の行なわれた場所地を第1審の管轄裁判所とするが、内容が多岐にわたり複雑であることが予想されるため、的確な判断を仰げるよう、裁判例のより多い大阪地裁に提訴するもの。

A 御質問のとおり、中身については変更ありません。

Q これまで許可していた岐阜県では気がつかないと思うが、総務大臣許可が必要と判断した経緯は。

A ある一部事務組合が平成29年3月31日で解散していた事が判明し、その件について総務省の指導を仰いだところ

A 国の法令で第2号被保険者自身、第1号被保険者自身とその家族・配偶者には調査を拒んだ場合、条例の範囲内で過料を求めることができる

A 神岡町時代に2人部屋の設定があつたことから、それを参考にした。それぞれの利用者に対する料金であるので御理解賜りたい。

Q 差額室料の必要な部屋へ入るのは自分の意思によるのか、医師からの指示か。

A 以前はスキーリゾートの利用があつたが、近年は利用者がおらず、老朽化に伴つて

Q 省の管轄裁判所とするが、内

容が多岐にわたり複雑である

ことが予想されるため、的確な判断を仰げるよう、裁判例のより多い大阪地裁に提訴するもの。

が傍聴できる場所にしては。

A 被告の住所地もしくは行為の行なわれた場所地を第1

審の管轄裁判所とするが、内

容が多岐にわたり複雑である

ことが予想されるため、的確

な判断を仰げるよう、裁判例

のより多い大阪地裁に提訴す

るもの。

委員会Q&A)

施設も利用できる状態ではなくなっている。廃止後は取り壊す予定。

予算特別委員会

12月補正予算審議

- Q 総務部** 災害備蓄品（アルファ米、飲料水）を毎年更新するのにかかる費用は。
- A** 約850万円。
- Q** 今後毎年850万円が均等に必要になるのか。
- A** 平成34年度までの更新は防災基金1億円の中で対応し、平成35年度以降逐次平準化していく。
- Q** 備蓄品で使用期限の近づいた物はどう活用するのか。
- A** 地区の防災訓練や学校の防災教育に使用したい。
- Q** 備蓄品の毛布の保管方法は。管理は誰がしているか。
- A** 現状は通常の梱包品を所持している。今後は圧縮梱包品を購入して備蓄する。区や自治会に配分した分は、チェックリストで年1回は点検する。
- Q** 市CATVインターネットの100Mプランの新設にむけ

ての進捗状況は。

A 9月から3カ月間、各地域で10数名のモニターチャンネル調査を行ない、夜間30M、日中60M程度の速度を確認。モニターチャンネルを延長して、高速サービス提供の可否を判断したい。

Q 有線テレビ放送施設基金積立金2300万円余の使途と見通しは。

A 光ケーブルやセンターモデム更新への対応に必要。技術革新の激しい分野であり、確定した必要額がある訳ではないが、収支余剰分は毎年積み立てている。

Q 歳入で情報施設使用料130万円の追加あるが、年間どれくらい加入があるか。

A 脱退される方が多く微減傾向。歳入増は予算より収納率が高かつたため。

Q ふるさと納税のインターネットでの窓口サイトを1社増やすのはいつからか。

A 新和光園が予定より遅れているが、用地交渉には十分な体制で臨んだのか。

A 議会の議論もあつて、一旦別敷地の検討もしたこと、用地交渉の最終段階で購入から賃借という話になり、再交渉をしたこと、不測の時間を要した。禍根を残さないように進めている。

Q 和光園のリノベーションは、関係者との打合せを実施したか。

A 吉城福祉会よりディサー

Q 2億6千万円程を見込む。

Q 空き家等賃貸住宅改修事業補助金は水回りの修繕が条件と聞いているが、条件緩和をしてはほとんどが水回りの改修を含んでいる。

A 水回りの改修を条件としてはいないが、制度の実績としては、今までに900件弱を修成した。

Q 介護保険特別会計の補正の主な要因は何か。

A 今年は、昨年の受診者数をすでに上回っている。

Q 大腸がん検診助成により受診率は向上したか。

A 9月補正で計上した事業で、現在までに900件弱を回収。結果を踏まえて広葉樹のまちづくりの基本構想をまとめる際に活用したい。

Q 営農アドバイザーの賃金の減額。採用できなかつた理由と次年度はどうするのか。

A 県やJAなど関係各所へ打診したが、適任者が見つからなかつた。引き続き探していく。

Q 飛騨市の森林利用についてのアンケート調査があつたが、進捗状況は。

A 飛騨市の森林利用についてのアンケート調査があつたが、進捗状況は。

A 事業者が決まってから、地元説明等には、部として理解が得られるようサポートしたい。

Q 飛騨牛生産基盤強化推進事業、古川町に飛騨牛の繁殖牛舎をつくるとの事。臭いの問題等に地元の理解は得られているか。

A 古川と宮川のバス。地域的な理由ではなく、走行距離等が原因の故障。10万円以下は事業者で修繕し、それ以上の場合に対処している。

議員研修会を開催しました

議会では議員の研鑽のため議員研修会を開催してお召し、今年は2回の研修会を開催しました。

砂防行政に関する研修会

日時 平成29年11月20日
場所 神岡振興事務所会議室
講師 神通川水系砂防事務所
所長 岩館知哉氏



災害が発生している神通川水系の砂防行政について研修を行なった。最初に映像による自然災害の発生と被害状況を解説され、特に記憶に新しい7月の九州北部豪雨による被害の様子をはじめ平成29年に全国で起きた土砂災害の発生状況を報告された。また、飛騨市内でも十数か所で被害の状況情報をもとにその日の状況を説明されると、その実態がよく把握できた。

神通川水系、特に高原川流域においては過去に何度も土砂災害が起きており、神岡町内に甚大な被害をもたらしている。この流域の地質は脆弱で北アルプスでは造山運動により年間4~5mm隆起していると言われ、不安定な地質構造成を呈する他、平湯川流域は火山噴出物が厚く堆積し荒廃地を形成、下流域の跡津川には安政五年の飛越地震(M7・1)の原因である跡津川断層があり、深層崩壊の危険性が高いなど、土砂生産が著しい流域である。これら脆弱で崩れやすい地質構造に加え、急流河川という地形条件、さ

らには、多雨多雪地帯という気象条件も相まって、下流域に土砂が大量に流出しやすい流域特性もある。それぞれに対し国土交通省ではハード面での対策は取られているが、これらのこと踏まえ、私はちは次の3点について心得ておく必要がある。
①日頃から自分の家が土砂災害発生の恐れが高い場所にあるのかどうか、また、避難場所や避難路についてハザードマップや岐阜県ホームページなどで確認しておくこと。
②大雨により土砂災害発生の危険度が非常に高くなつた時には、土砂災害警戒情報に注意すること。
③土砂災害警戒情報が発表されたら、早めに近くの避難場所など安全な場所に、大雨になる前、暗くなる前に避難すること。どうしても避難場所への避難が困難なときは、近くの頑丈な建物の2階以上に緊急避難するか、それも難しい場合は家の中により安全な場所に避難すること。

以上のように、議員も常日頃から防災意識をしっかりと持ち、緊急時には自分の身の安全を確保したうえで、避難場所等での情報収集や混乱を防ぐなど、市民に安心感を持たせるような行動を取ることの大切さを学んだ。(澤 史朗)

一般質問に関する研修会

日時 平成29年12月18日
場所 委員会室

講師 龍谷大学政策学部 教授 土山希美枝氏

所等での情報収集や混乱を防ぐなどの市民に安心感を持たせるような行動を取ることの大切さを学んだ。(澤 史朗)

会の課題は、(1)政治争点の集約・公開、(2)政治家の選別・訓練、(4)長・行政機構の監視・訓練、(5)政策の提起・決定・評価などがあります。特に(4)、(5)には質問力が高い・低いことで、議会全体もその存在意義にまで疑義が生じるため、質問力の能力向上は喫緊の課題でありました。その解決のために研修を行いましたが、土山教授の話は、目から鱗の如く、今までの質問を振り返るよい機会となりました。

事実(現状・問題現況)、分析(事実から言えること)、主張(言いたいこと)の構成で、事実に基づく分析から主張へというプロセスが大切であることを学びました。

自治体(飛騨市)は何のためにあるのか。市民が必要不可欠とする政策・制度を整備するためのものと認識し、課題は無限、資源は有限の中、選択された政策等に決断という責任を負っていることも学びました。今回の研修を経て、議会も更なる発展をしていきます。

(高原 邦子)

6

問 空家対策について



徳島 純次 議員

答 特定空家等の判断基準は空家等対策協議会で審議し決定。情報収集の制度化を検討する

③相続放棄された危険空家等は誰が責任管理者となるのか。

④代執行や略式代執行に伴う市財政負担にどう対処するのか。

平成25年で住宅数10,120戸、空き家数1,600戸となつており、今後、人口減少や高齢化によりさらなる空き家の増加が予想されるなか、地域住民の生命・身体また財産を保護し、保全を図る取り組みが重要となる。

◆ 東総務部長

⑤自治会による空家調査とそのデータ分析の活用について市の考え方。

答

①国の「空家等対策の推進に関する特別措置法」は明確な基準を示していない。国の示すガイドラインに基づいてそれぞれ詳細な判断基準を作成し、空家等対策協議会において決定していく。

②特定空家等の代執行にあたっては、所有者にその費用を請求する。略式

代執行が次々と発生し、市に財政を圧迫するよう

最大要因である部活動指導について伺う。

①教員の部活動時間外勤

導計画及び月間指導実施報告書を提出させ、全中学校で把握している。

②法的に教職員は時間外勤務手当は支給されない

が、休日の部活動手当は支給されている。

③管理職の練習見学や大

会同行等、様々な機会で把握に努めている。校長

による定期的な自己啓発教育を、学校・保護者・教

育委員会で協議検討していきたい。

◆ 山本教育長

④顧問から「月間指

導計画及び月間指導実施報告書を提出させ、全中学校で把握している。

⑤国の「部活動指導者

導者を委嘱している。

⑥今後の中学校部活動指導の対応。

⑦教職員の勤務環境の改善は重要な課題である。

③相続放棄事例は11件、うち家屋があるものは7件、相続管理人選定1件である。民法の規定により「相続を放棄した者は、その放棄によって相続人となつた者が相続財産の管理を始めることが出来るまで、自己の財産におけるのと同一の注意を持つて、その財産の管理を継続しなければならない」とされている。

④代執行や略式代執行に伴う市財政負担にどう対処するのか。

⑤自治会による空家調査とそのデータ分析の活用について市の考え方。

⑥今後の中学校部活動指導の対応。

⑦教職員の勤務環境の改善は重要な課題である。

③相続放棄事例は11件、うち家屋があるものは7件、相続管理人選定1件である。民法の規定により「相続を放棄した者は、その放棄によって相続人となつた者が相続財産の管理を始めることが出来るまで、自己の財産におけるのと同一の注意を持つて、その財産の管理を継続しなければならない」とされている。

④代執行や略式代執行に伴う市財政負担にどう対処するのか。

⑤自治会による空家調査とそのデータ分析の活用について市の考え方。

⑥今後の中学校部活動指導の対応。

⑦教職員の勤務環境の改善は重要な課題である。

④現在3中学校で26名の外部指導者を委嘱・派遣している。校長が顧問の指導方針を把握し、それを支えることのできる指導者を委嘱している。

⑤國の「部活動指導者導者を委嘱している。

⑥教員の多忙化だけではなく、少子化等の大きな社会問題となつていて、学校教育目標が達成されるため、多忙の

最大要因である部活動指導について伺う。

⑦教員の多忙化だけではなく、少子化等の大きな社会問題となつていて、学校教育目標が達成されるため、多忙の

問 飛騨市内中学校の部活動指導について



中村 健吉 議員

答 教職員の勤務環境の改善は重要な課題である。

③相続放棄事例は11件、うち家屋があるものは7件、相続管理人選定1件である。民法の規定により「相続を放棄した者は、その放棄によって相続人となつた者が相続財産の管理を始めることが出来るまで、自己の財産におけるのと同一の注意を持つて、その財産の管理を継続しなければならない」とされている。

④代執行や略式代執行に伴う市財政負担にどう対処するのか。

⑤自治会による空家調査とそのデータ分析の活用について市の考え方。

⑥今後の中学校部活動指導の対応。

⑦教職員の勤務環境の改善は重要な課題である。

④現在3中学校で26名の外部指導者を委嘱・派遣している。校長が顧問の指導方針を把握し、それを支えることのできる指導者を委嘱している。

⑤國の「部活動指導者導者を委嘱している。

⑥教員の多忙化だけではなく、少子化等の大きな社会問題となつていて、学校教育目標が達成されるため、多忙の

最大要因である部活動指導について伺う。

⑦教員の多忙化だけではなく、少子化等の大きな社会問題となつていて、学校教育目標が達成されるため、多忙の

面談などの、対応にも努めている。

問 飛騨市内中学校の部活動指導について

③相続放棄事例は11件、うち家屋があるものは7件、相続管理人選定1件である。民法の規定により「相続を放棄した者は、その放棄によって相続人となつた者が相続財産の管理を始めることが出来るまで、自己の財産におけるのと同一の注意を持つて、その財産の管理を継続しなければならない」とされている。

④代執行や略式代執行に伴う市財政負担にどう対処するのか。

⑤自治会による空家調査とそのデータ分析の活用について市の考え方。

⑥今後の中学校部活動指導の対応。

⑦教職員の勤務環境の改善は重要な課題である。

④現在3中学校で26名の外部指導者を委嘱・派遣している。校長が顧問の指導方針を把握し、それを支えることのできる指導者を委嘱している。

⑤國の「部活動指導者導者を委嘱している。

⑥教員の多忙化だけではなく、少子化等の大きな社会問題となつていて、学校教育目標が達成されるため、多忙の

最大要因である部活動指導について伺う。

⑦教員の多忙化だけではなく、少子化等の大きな社会問題となつていて、学校教育目標が達成されるため、多忙の

問 飛騨市内の林業振興事業として、木炭生産をサポートできないか

答 国内需要の減少から難しい。市の広葉樹林利用は、特性を活かした他の生産開拓を考えたい

③相続放棄事例は11件、うち家屋があるものは7件、相続管理人選定1件である。民法の規定により「相続を放棄した者は、その放棄によって相続人となつた者が相続財産の管理を始めることが出来るまで、自己の財産におけるのと同一の注意を持つて、その財産の管理を継続しなければならない」とされている。

④代執行や略式代執行に伴う市財政負担にどう対処するのか。

⑤自治会による空家調査とそのデータ分析の活用について市の考え方。

⑥今後の中学校部活動指導の対応。

⑦教職員の勤務環境の改善は重要な課題である。

④現在3中学校で26名の外部指導者を委嘱・派遣している。校長が顧問の指導方針を把握し、それを支えることのできる指導者を委嘱している。

⑤國の「部活動指導者導者を委嘱している。

⑥教員の多忙化だけではなく、少子化等の大きな社会問題となつていて、学校教育目標が達成されるため、多忙の

最大要因である部活動指導について伺う。

⑦教員の多忙化だけではなく、少子化等の大きな社会問題となつていて、学校教育目標が達成されるため、多忙の

問 飛騨市内の林業振興事業として、木炭生産をサポートできないか

答 国内需要の減少から難しい。市の広葉樹林利用は、特性を活かした他の生産開拓を考えたい

③相続放棄事例は11件、うち家屋があるものは7件、相続管理人選定1件である。民法の規定により「相続を放棄した者は、その放棄によって相続人となつた者が相続財産の管理を始めることが出来るまで、自己の財産におけるのと同一の注意を持つて、その財産の管理を継続しなければならない」とされている。

④代執行や略式代執行に伴う市財政負担にどう対処するのか。

⑤自治会による空家調査とそのデータ分析の活用について市の考え方。

⑥今後の中学校部活動指導の対応。

⑦教職員の勤務環境の改善は重要な課題である。

④現在3中学校で26名の外部指導者を委嘱・派遣している。校長が顧問の指導方針を把握し、それを支えることのできる指導者を委嘱している。

⑤國の「部活動指導者導者を委嘱している。

⑥教員の多忙化だけではなく、少子化等の大きな社会問題となつていて、学校教育目標が達成されるため、多忙の

最大要因である部活動指導について伺う。

⑦教員の多忙化だけではなく、少子化等の大きな社会問題となつていて、学校教育目標が達成されるため、多忙の

一般質問

答 ◆都竹市長 移住・定住や空き家解を伺う。

部の業務とかなり密接にあります。他方、市役所内

ある年、百年と続く友好交流のステップとして大変意義深いものであった。(2)恒久的な資料館は維持管理もあり難易度が高い。市

有施設の一角に紹介コーナーを設けるなど最初のステップとして考えていく。(3)交流は続けて行くことが重要。来年度は友好提携一周年となるので記念イベントを開催したい。交流に縁のある方、関心を寄せていただける方を組織化して友好組織をつくることも考えられる。国、関係機関の国際交流の助成制度活用を検討したい。

問 8月の児童扶養手当現況届時に生活実態についてのアンケートを実施されたが、結果から見えてきたこと、取り組むべきことはどうであったか

問 3歳未満児の申し込

問 運営者とは設計段階で十分協議した

◆柚原市民福祉部長 管理しやすい動線や部屋の配置など考慮した。

9

問 新港郷との友好提携に伴う今後の展開について

答 民間交流に加えて自治体間交流の軸を作りたい



森 要議員

流の展開が予想されるが市長の見解は。

◆都竹市長

①大変熱烈な歓迎を受け、丁寧に準備された展示会、イベント等新港郷の皆さんの飛躍市に対する思いがいかに強いかを感じた。これまで交流に取組んでこられた関係者の方々に敬意を表したい。今までの民間交流に加えて、自治体間交流の軸を作ることで、今後五十

①台湾の嘉義県新港郷と自治体間の友好提携が締結されたが、市長の総括を伺う。(2)締結に至る背景、新港郷の歴史・文化を紹介する友好記念館を設置する考えはない

か。(3)今後、観光、青少年育成、農商業連携など交

交換が予想されるが、市長の見解は。

年、百年と続く友好交流のステップとして大変意義深いものであった。(2)恒久的な資料館は維持管理もあり難易度が高い。市

有施設の一角に紹介コーナーを設けるなど最初のステップとして考えていく。(3)交流は続けて行くことが重要。来年度は友好提携一周年となるので記念イベントを開催したい。交流に縁のある方、関心を寄せていただける方を組織化して友好組織をつくることも考えられる。国、関係機関の国際交流の助成制度活用を検討したい。

問 子どもの貧困・アンケート結果より

答 「さまざまな支援をパッケージ化した「ひとり親家庭等応援事業」を新年度取り組みたい」



住田 清美議員

を図る。(1)ひとり親家庭の生活実態について。(2)「子育て応援センター」への相談実績について。

◆都竹市長

◆柚原市民福祉部長 談内容は身の周りに複数の問題を抱えている場合が少なくない。今後も妊娠から子育てまで途切れ

た(回答率85%)。収入に

関することや子どもの教育費に関する不安が上位

度を立ち上げたい。(2)相

問 保育園の運営状況について

答 増島・さくら両保育園は、平成31年度から完全民営化したい

集を行う。(2)保護者アンケートでは「賛成」または「どちらでも良い」が92%

みが増えているが待機児童の懸念はないのか。また、完全民営化の方向性は。(1)平成30年度の入園申込みについて。(2)完全民営化の検討状況について。

◆都竹市長

の向上を図るべく、増島・さくら両保育園は平成31年度から完全民営化した

◆柚原市民福祉部長 ①未満児の急増に保育士の確保ができない

状況である。保育士の処遇改善を行い次年度の募

集を行なう。(2)保護者アンケートでは「賛成」または「どちらでも良い」が92%

を占めているが、さまざま悩みをかいだり見る結果であった。家庭的な場

の提供、住宅支援、就労支援などを新年度プロジェクトとして取り組んでいく。また、民間で支援されている方にも助成金制

果である。運営者は夜勤者を1名増

問 新和光園の建設について運営面の調整は

答 運営者とは設計段階で十分協議した

◆柚原市民福祉部長 管理しやすい動線や部屋の配置など考慮した。

問 養護老人ホーム和光園が平成30年度の完成を

目指し着工されるが運営面は調整されているか。

問 「住んでよし・訪れてよし」の観光まちづくりについて

答 市としても、埋もれている資源の掘り起しをしているところ



野村 勝憲 議員

遊し、1時間でも長く滞在してもらう仕組みづくりが必要。国際交流も含め次の4点を問う。(1)古川町ほつた森の大イチョウと三寺に、誓願寺と林昌寺を加え、五寺めぐりとして観光コースに入れたら。(2)古川町壱之町上組の女三番叟からくり人形の復活。(3)地域連携によるプラス効果を。観

今回市長は質問中の用語DMOの定義について等2回の反問権を行なった。

今まで観光ルートになかった地域の宝や資源を活かし、新しい観光コースとしてまち中を回

問 中心市街地の活性化について

答 まちなかの回遊性を高め、賑わいづくりにつなげたい

議員と地方創生を学ぶため、合併後13年で500人の人口減の長野県東郷市等11市町村と1商店街を訪問。飛騨市は合併後13年で5700人の人口減で、中心市街地は空き店舗が目立つ中、今後のまち中の活性化策を問う。(1)中心市街地店舗拡大促進・店舗リニューア

◆都竹市長
◆泉原商工観光部長
①中心市街地店舗拡

光地経営組織のDMOをどのエリアで検討しているか。(4)台湾新港郷と今後どのように国際交流を図っていくのか。

◆都竹市長
◆泉原商工観光部長
①提案コースを観光まち歩きマップに掲載。

◆都竹市長
◆泉原商工観光部長
①提案コースを観光まち歩きマップに掲載。

◆都竹市長
◆都竹市長
②からくり人形の復活は台組の方の意見も聞き、前向きに検討。(3)今飛騨市観光協会の体力ではDМО登録は困難。(4)ま

ず来年度新港郷の方を迎えて、友好提携1周年記念イベントを開催。

大促進補助はH28・29年度各1件で計200万円。店舗リニューアル補助は3件255万円。(2)

ル補助金の利用状況は。(2)Aコープ古川店閉店の影響は。(3)まちに賑わいを持たせる工夫は。(4)空き店舗の利活用と新規事業参入の手助けは。(5)活性をとりもどすプラン具現化のためのプロジェクトチームを作つては。

◆都竹市長
◆泉原商工観光部長
①中心市街地店舗拡

問 ごみのポイ捨て、不法投棄の対策

答 来年度、監視カメラを設置して抑止を図る



高原 邦子 議員

法投棄の現状分析からわかつたことは。(5)処理費用はどれくらいかかったのか。(6)監視カメラでの監視体制強化の範囲・箇所で効果は充分であるのか。

(5)個人の所有地は除き、16万円弱で人件費は含まれていない。(6)来年度、監視カメラを2カ所設置予定。設置場所は公表しない一方、監視カメラ設置という施策を行うことを周知し、抑止効果を期

待する。

◆大坪環境水道部長
◆大坪環境水道部長
①シルバー人材センターに委託し、監視・回収。

可燃物は増加傾向にある。注意喚起の看板を設置している。(2)パトロ

問 120年ぶりの民法の大改正、施行日まで

答 国・県からの通知はないが独自に勉強していく

問 120年ぶりの民法の大改正。施行日は公布後3年以内とされている。施行日に向けて市の考え方を問う。(1)市は民法改正をどのようにとらえているのか。(2)短期消滅時効等、特別法が優先されるばかりではないがその影響は。(3)連帯保証契約は極度額の明記が求めら

る。(3)産業廃棄物として処理したものはない。(4)同じ人物が繰り返し投棄している場所もあるが、廃棄した人物の特定までには至らず市で処分。特定できる対策が必要である。

れるが、その契約はどれくらいあるのか。(4)自治体の実務として、契約・時効の管理を見直すべきであるが、その点への考え方。

れるが、その契約はどれくらいあるのか。(4)自治の期間が長くなると市にとっては債権回収の機会の増大となる。実質的影响は少ない。(3)公営住宅4件、育英資金貸付1件、その他含め合計16件。(4)まずは情報収集に努め、市が有する私法上の債権の分類・点検を行

◆東総務部長
◆東総務部長
①民法の大改正であり、他に220以上の法

律が併せて改正された。自治体への影響は、私法

う。

一般質問

問 来年度予算で、地域振興費の増額を

答 機能の一層発揮の体制に、ソフト予算、地域イベント補助金、枠予算の直接配当を検討



洞口 和彦 議員

- ③より要望解決のために
増額措置は。

◆都竹市長
◆東総務部長

問 ここ数年地域振興費
増額がない。各振興事務
所に権限を委譲すると
もに、地域要望解決に向
けて増額できないか。

①地域振興費の配分基準
と使用条件は。②地域要
望の件数と要望実現は。

問 地域活動支援センター流葉牧場の障害福祉サー ビス事業所及び食鳥処理施設の開設について

答 鉄筋平屋建で平成30年9月着工、平成31年3月竣工をめざし計画準備されている

問 めひの野園(めひの
のその)は地域活動支援セ
ンターを受託し、障がい者
の方と飛騨地鶏の生産を
されている。今後さらなる
所得補償と雇用拡大等
を目指して障害福祉サー
ビス事業所と食鳥処理施
設の開設を計画されてい
ること。進展を問う。

①開設予定は。②就労継
続支援B型を併せ持つ
多機能型施設へ転換し、飛
騨地鶏の加工施設も併設

◆柚原市民福祉部長
①定員6人の就労移
行支援と定員20名の就労
継続支援B型を併せ持つ
多機能型施設へ転換し、飛
騨地鶏の加工施設も併設

は早急に対処が必要な突
發的な補修、緊急性や地
域性を考慮した地域要望
等課題解決の対応。
②873件の地域要望で
市所管案件603件のうち
283件に対応。③地
域における市民の声に柔
軟に対応できる予算は必
要。本年、道路維持補修
予算を枠予算とする試み
を実施。振興事務所にソ
フト予算や地域イベント
補助金、枠予算の経費に
ついて振興事務所の体制
を見ながら直接配当も検
討したい。

問 ①制度の申請者数は
どの程度で上限額の方の
割合は。
②制度に対する問い合わせ
や意見は。
③次年度に向けての改善
点は。
④対象品目の追加の考え方

答 ①11月末現在で、
対象児童総数790名
の内、申請があつたのは
653名で82%の方か
ら申請があつた。内訳
は、保育園児が172
名中133名、小学生が
165名中128名、中
学生が199名中190
名、高校生は254名中
202名。上限額まで満
額申請された方は、保育
園106名で79%、小学
生が117名で91%、中
高校生が182名で95%、
54%。

問 入園、入学準備品支援補助金について

答 大幅な改正は考えていないが、高校生に
ついては対象品目を追加したい



井端 浩二 議員

問 ①制度による宿泊者
数は。新たな大会や合宿
はあつたのか。
②制度に対しての意見や
要望はあつたか。今後の
考えは。

答 ①名、会議、音楽による合宿
は32名で全国多方面から
多くの方々に飛騨市の施
設を利用いただいた。
主催者や利用者からは満
足しているという声もい
ただいている。新規大会
や合宿は2件で、来年の11
月には200名程度のサ
ミットの誘致が決定して
取り組みたい。

生が117名で91%、中
高校生が109名で
80%。

②市民からの問い合わせ
は意外と少なく、市外での
購入や電子辞書などは
どうかという問い合わせ
があつた。

③④次年度に向けて大幅
な改正は考えていない。
大きな苦情も無く本事業
の趣旨は概ねご理解いた
だけていると思う。高校
生は来年度から学校指定
の学生服や体操服に限り
追加したい。

◆柚原市民福祉部長
①今年度11月末での
制度利用者の宿泊人数は
スポーツ合宿で6665

11

建設業について-i-Construction の導入に取り組んでは

答 現状では導入できる状況ではない



仲谷 丈吾 議員

す」としています。

従来は人的な測量を行い、設計図を書き、そこから3次元データを作成して、施工し、書類による検査という形でした。

国土交通省では「建設業は社会資本の整備の担い手であると同時に、社会の安全・安心の確保を担う、我が国の国土安全上必要不可欠な「地域の守り手」である。人口減少や高齢化が進む中

にあつても、これら役割を果たすために、建設業の賃金水準の向上や休日の拡大等による働き改革とともに、生産性向上が必要不可欠である。調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用す

i-Construction はドローンを使って3次元測量を行い、ICT建設機械による施工、3次元データによる検査、納品によって書類の削減と生産性が著しく向上します。

実際に県内の現場で、測

量の工期が36日だったと

これを30日短縮されて7

日という検証結果も出て

います。動画投稿サイト

でも通常習得するまでに

4～5カ月かかる技術

を、女性2人がたった3

日で習得するという映像

もあります。

建設現場に関わる人の賃

金水準の向上、魅力ある

建設現場にする、建設現

場での事故をなくす。今

までの3点「きつい、また

ない、きけん」な仕事から「給与が高い、休暇が取れる、希望が持てぬ」の新3Kを目指しています。これが実現されれば建設業界で働きたいという若者が増えると思われます。

現在は大型工事でしか使

われていませんが、地方

の事業にも取り入れてい

かないと建設業界の体质

改善にならないと思いま

すし、今後確実に必要に

なってくる技術です。

i-Constructionへの補

助や講習等整備していく

べきではないか。

答 ◆青木基盤整備部長

①国では大規模な工

事を中心にICT活用工

事の取り組みを進めてい

るが、市発注工事はほと

んどが小規模な工事であ

ることから現状では導入

できる状況ではないと考

えている。今後、国・県

の取り組み状況や市の工

事規模にあつた積算基準

等の制定状況をみて活用

に取り組むことになると

考へています。

編集後記

議会の傍聴にお越しください

3月定例会の予定

2月26日(月)	本会議(開会、提案説明)
3月 7日(水) ~9日(金)	本会議(一般質問)
12日(月)	予算特別委員会(補正予算)、本会議
14日(水)	常任委員会(総務・産業)
15日(木)	予算特別委員会(当初予算1日目)
16日(金)	予算特別委員会(当初予算2日目)
19日(月)	予算特別委員会(当初予算3日目)
23日(金)	本会議(委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)

※日程は変更される場合があります。

Q「i-Construction」(アイ・コンストラクション)を推奨し、建設現場の生産性を、2025年度までに2割向上を目指す

障がいの有無に関わらず、だれもがあんぎに暮らせる飛騨市づくりに一歩ずつ進んでいるようですが、さらなる取り組みは、平成30年度予算で検証したいと思います。

建設現場に関わる人の賃金水準の向上、魅力ある建設現場にする、建設現場での事故をなくす。今までの3点「きつい、また